

地方公会計財務書類(概要版)

遠賀町 統一的な基準 令和6年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	35,155,860	94.2%	43,801,737	94.8%	45,410,160	94.4%	1.固定負債	6,184,550	16.6%	13,579,851	29.4%	13,981,308	29.1%
(1)有形固定資産	30,599,043	82.0%	38,848,627	84.1%	40,103,362	83.4%	(1)地方債	5,269,724	14.1%	8,247,244	17.9%	8,443,738	17.6%
事業用資産	18,912,191	50.7%	18,912,191	40.9%	20,121,031	41.8%	(2)長期未払金	-	-	-	-	1	0.0%
インフラ資産	11,503,749	30.8%	19,610,522	42.4%	19,610,522	40.8%	(3)退職手当引当金	877,333	2.4%	877,333	1.9%	1,082,294	2.3%
物品	183,103	0.5%	325,914	0.7%	371,809	0.8%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	37,513	0.1%	620,783	1.3%	626,249	1.3%	(5)その他	37,493	0.1%	4,455,275	9.6%	4,455,275	9.3%
(3)投資その他の資産	4,519,303	12.1%	4,332,326	9.4%	4,680,548	9.7%	2.流動負債	713,156	1.9%	1,015,494	2.2%	1,073,010	2.2%
投資及び出資金	410,893	1.1%	23,424	0.1%	3,424	0.0%	(1)1年内償還予定地方債	594,449	1.6%	820,418	1.8%	854,953	1.8%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	68,864	0.1%	68,867	0.1%
長期延滞債権	54,409	0.1%	116,334	0.3%	119,859	0.2%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	4,055,131	10.9%	4,194,979	9.1%	4,540,925	9.4%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	20,606	0.0%	(6)賞与等引当金	88,945	0.2%	95,381	0.2%	116,793	0.2%
徴収不能引当金	△1,129	△0.0%	△2,411	△0.0%	△4,266	△0.0%	(7)預り金	17,964	0.0%	19,033	0.0%	20,600	0.0%
2.流動資産	2,173,599	5.8%	2,397,416	5.2%	2,677,637	5.6%	(8)その他	11,798	0.0%	11,798	0.0%	11,798	0.0%
(1)現金預金	325,528	0.9%	456,806	1.0%	621,538	1.3%	負債の部合計	6,897,706	18.5%	14,595,345	31.6%	15,054,318	31.3%
(2)未収金	15,294	0.0%	61,626	0.1%	63,457	0.1%	(1)固定資産等形成分	36,989,099	96.8%	45,681,674	100.0%	47,357,721	100.0%
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)余剰分(不足分)	△6,557,346	-	△14,077,867	-	△14,324,243	-
(4)基金	1,833,239	4.9%	1,879,937	4.1%	1,947,562	4.1%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	46,052	0.1%	純資産の部合計	30,431,753	81.5%	31,603,807	68.4%	33,033,479	68.7%
(6)その他	-	-	-	-	-	-	負債及び純資産の部合計	37,329,459	100.0%	46,199,153	100.0%	48,087,797	100.0%
(7)徴収不能引当金	△462	△0.0%	△954	△0.0%	△971	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	37,329,459	100.0%	46,199,153	100.0%	48,087,797	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		17.9%		14.6%		15.3%							

(1.固定資産(3)投資その他の資産)+(2.流動資産)/資産の部合計

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	30,054,523	31,259,741	32,734,798
1.純行政コスト	△8,260,921	△10,627,365	△15,593,064
2.財源	8,714,951	11,001,936	15,914,464
(1) 税金等	6,204,799	6,919,396	10,734,675
(2) 国県等補助金	2,510,151	4,082,539	5,179,789
本年度差額	454,030	374,571	321,400
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△76,328	△76,328	△76,328
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	7,786
その他	△472	45,823	45,823
本年度純資産変動額	377,230	344,066	298,681
本年度末純資産残高	30,431,753	31,603,807	33,033,479

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	1,248,037	1,366,633	1,352,104
業務支出	7,646,225	9,962,576	15,038,948
内、支払利息支出	23,308	71,982	73,190
業務収入	8,896,895	11,331,255	16,393,098
臨時支出	2,034	2,046	2,046
臨時収入	-	-	-
2.投資活動収支	△1,005,028	△1,139,274	△1,115,971
投資活動支出	1,544,270	1,776,424	1,861,206
内、基金積立金支出	887,591	934,398	1,000,623
投資活動収入	539,241	637,150	745,235
内、基金取崩収入	368,483	376,483	471,887
業務・投資活動収支	785,425	857,256	838,059
3.財務活動収支	△216,525	△320,909	△333,104
財務活動支出	628,014	854,829	890,525
財務活動収入	411,489	533,920	557,420
本年度資金収支額	26,483	△93,550	△96,971
前年度末資金残高	282,036	533,347	697,555
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,984
本年度末資金残高	308,519	439,797	603,568
本年度末歳計外現金高	17,009	17,009	17,969
本年度末現金預金残高	325,528	456,806	621,538

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を表し、財務活動収支は、地方債等の借入や元金償還に関する収入と支出を表しています。

貸借対照表は、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や金額が記載されます。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができます。また、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産を表しており、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代または国・県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	8,604,714	100.0%	11,226,291	100.0%	16,350,287	100.0%
1.業務費用	4,854,695	56.4%	5,429,987	48.4%	6,324,913	38.7%
(1)人件費	1,154,013	13.4%	1,203,241	10.7%	1,499,284	9.2%
(2)物件費等	3,548,880	41.2%	3,949,144	35.2%	4,483,233	27.4%
内、減価償却費	935,792	10.9%	1,246,607	11.1%	1,300,240	8.0%
(3)その他の業務費用	151,802	1.8%	277,602	2.5%	342,396	2.1%
2.移転費用	3,750,019	43.6%	5,796,304	51.6%	10,025,374	61.3%
(1)補助金等	2,139,051	24.9%	4,476,043	39.9%	8,704,489	53.2%
(2)社会保険給付	1,311,322	15.2%	1,311,322	11.7%	1,311,322	8.0%
(3)他会計への繰出金	290,707	3.4%	-	-	-	-
(4)その他	8,939	0.1%	8,939	0.1%	9,562	0.1%
経常収益	347,004	4.0%	602,201	5.4%	751,206	4.6%
1.使用料及び手数料	187,872	-	435,679	-	562,046	-
2.その他	159,132	-	166,522	-	189,160	-
純経常行政コスト	8,257,710	-	10,624,090	-	15,599,081	-
臨時損失	3,216	-	3,280	-	6,669	-
臨時利益	6	-	6	-	12,687	-
純行政コスト	8,260,921	-	10,627,365	-	15,593,064	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに要したものを表しています。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないものを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することもできます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。